

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和4年度) 総括表

基本目標	1 思いやりの心を育むまちづくり	高齢者や障がい者、子育て中の家族などが地域で安心して生活を送ることができるよう、全ての市民がお互いを尊重し思いやり、暮らしやすい地域づくりを通して共生社会の実現を目指します。
施策(基本的方向性)	① 福祉教育の充実 ② ボランティア等市民活動団体への支援	

現状と課題	子どもの頃から福祉に触れ、様々な体験や交流等を通じて福祉の心を培うことが重要です。ボランティアの輪が広がるよう、地域や企業などでも、ボランティアについての理解を深めてもらう機会を増やす必要があります。
-------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①福祉教育の充実	子どもが将来の地域福祉の担い手として成長できるよう福祉体験学習の充実を図ります。	No.1 (1)小中学校等での「認知症サポーター養成講座」の実施	認知症サポーター養成講座の開催	講座実施校数:小学校1 中学校1 受講者数:42人 受講者延数:414人	講座実施校数:小学校3 中学校3 受講者数:50人 受講者延数:500人	講座実施校数:小学校3 中学校1 受講者数:29人 受講者延数:610人	講座実施校数:小学校2 高等学校2 受講者数:99人 受講者延数:709人	講座実施校数:小学校5 中学校2 受講者数:50人 受講者延数:650人	5	5	高齢福祉課
		No.2 (2)福祉教育事業出前塾の実施	出前塾の実施	実施校 15校 (小学校8、中学校7、JRC) 実施回数 32回 参加者数 944名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 25回	実施校 11校 (小学校7、中学校4) 実施回数 20回 参加者数 579名(延数)	実施校 14校 (小学校11、中学校3) 実施回数 30回 参加者数 580名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 30回	3	4	社会福祉協議会
		No.3 (3)福祉ボランティア講座の実施	福祉ボランティア講座の実施	実施回数 10回 延参加者数 161名	実施回数 10回	実施回数 9回 延参加者数 108名	実施回数 18回 延参加者数 236名(延数)	実施回数 15回	4	5	社会福祉協議会
②ボランティア等市民活動団体への支援	ボランティアを必要としている人とボランティア活動したい人の両者をつなぐコーディネート機能の充実を図ります。	No.4 (1)介護保険ボランティアポイント制度	登録者数	・受入施設等 50施設 ・登録者数 257人	・受入施設等 52施設 ・登録者数 260人	・受入施設等 51施設 ・登録者数 64人	・受入施設等 49施設 ・登録者数 64人	・受入施設等 55施設 ・登録者数 260人	2	3	高齢福祉課
		No.5 (2)ボランティア登録制度の促進	ボランティア登録数	ボランティア登録 個人508人、203団体 コーディネート数 1426回 把握活動者延数 14,638名	ボランティア登録 個人520名、220団体 コーディネート数 1500回 把握活動者延数 15,000名	ボランティア登録 個人568名、176団体 コーディネート数 1474回 把握活動者延数 19,287名	ボランティア登録 個人493名、165団体 コーディネート数 1,607回 把握活動者延数 18,340名	ボランティア登録 個人550名、230団体 コーディネート数 1600回 把握活動者延数 16,000名	4	4	社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和3年度	令和4年度	事務局 進捗状況評価
3.6	4.2	新型コロナウイルス感染症に係る制限が緩和されたことにより、福祉教育に関する各事業については増加傾向にある。一方で、ボランティア等市民活動団体への支援については、活動の制限を受けモチベーション低下によるボランティア登録数の減少など、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。また、構成員の高齢化に伴い団体が解散する事例も見受けられた。団体活動においては活動の場を発掘し、継続に向け世代交代等の支援を行う必要があると考える。

【No.1】小中学校等での「認知症サポーター養成講座」の実施

・そもその目標自体が低く、島内の学校数からすれば実績4校では不十分であり、今後は学校への更なる働きかけにより多くの学校で実施するよう取組願いたい。

【No.2】福祉教育事業出前塾の実施

・出前塾について、事業の性質上、やむを得ない面もあるが、実施校を見ると比較的交通の便の良い地区の学校となっており、島内全域で実施できるよう工夫(受け身でない対応)願いたい。

【No.3】福祉ボランティア講座の実施

・高等学校からの申し込みが多いとのことであり、高等学校の反応が弱い「認知症サポーター養成講座」とセットでお行うなど、各種事業の効果的な実施を検討されたい。

【No.4】介護保険ボランティアポイント制度

・従前の状況下でのボランティア登録者の確保は困難だと考える。

・介護保険ボランティアポイント制度は、なかなか定着・拡大していない。要因は何処にあるのか分析しているのかが疑問である。本来、ボランティアはポイントが付くから増えるものでもない。佐渡市の市民性にも起因すると考える。むしろ、ボランティア、特に災害時について登録を促進した方が良いのではないか。

○子供に「ボランティアって何」という問いかけ、無償・有償ボランティアの話等を通じ、ボランティアの理解を深めることが必要と考える。

○「暮らしやすい地域づくりを通して共生社会実現のため」として、①福祉教育の充実、②ボランティア等市民活動団体への支援を掲げている。そのため事業項目に5項(No.1～No.7)が挙げられているが、しかし、佐渡市の現状をみると過疎化・高齢化等厳しい現実があります。その中で現実を直視し、どの様にすれば暮らしやすい地域づくりが可能なのか考えて欲しい。

○ボランティア登録者の減少は、就労年齢の上昇と働く世代の関心の無さ、その上島内人口の減による高齢者及び後期高齢者の割合が増加していることによると考える。

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和4年度) 総括表

基本目標	2 支え合い助け合うまちづくり	地域ぐるみの活動を活発に行うことで、お互いを知り、思いやりの心を持って支え合い・助け合う地域づくりを目指します。
施策(基本的方向性)	① 支え合い意識の高揚と参加の促進 ② 子育てにやさしい地域づくり	③ 地域の人・リーダー育成 ④ 地域での見守り・声かけ体制づくり

現状と課題	現役世代や子育て世代は、忙しくて地域活動やボランティア活動に参加する時間がなかったり、職場や家族の理解が得られず、参加しにくい状況があります。核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育て世代が周囲の援助を受けられない場合や、気軽に相談できる相手がいない場合があり、関係機関や地域と連携して子育て支援体制の充実に努めていく必要があります。ふれあいの場を設けたり親睦会等を企画するリーダーの担い手が不足しているため、リーダー育成がとて重要になってきます。地域のつながりが少なくなっており、普段の様子が変わらず、健康状態が変化しても、それに気づいて声かけをすることが難しくなっています。悩みを抱える人の自殺予防のためには、周囲の気づき、見守りが大切です。
--------------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①支え合い意識の高揚と参加の促進	相互扶助の精神を高めるために、地域で支え合う活動を進めます。	No.6 (1)地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動)	ニーズ把握による課題の抽出及び普及啓発活動、担い手の育成	・コーディネーターの配置 6人 ・協議体の設置 0 ・地域づくりフォーラム・講演会等 2回 ・出前講座等 15回 ・担い手養成講座 0回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会等 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	・コーディネーターの配置 8人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム 0回、講演会0回 ・出前講座等 32回 ・担い手養成講座 5回	・コーディネーターの配置 8人 ・協議体の設置 5箇所 ・協議体の開催 13回 ・出前講座等 24回 ・担い手養成講座 1回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	3	3	高齢福祉課
		No.7 (2)地域福祉懇談会の実施	地域福祉懇談会の実施	実施回数 42回 延参加者数 403名	実施回数 36回 延参加者数 540名	実施回数 21回 延参加者数 361名	実施回数 17回 延参加者数 195名	実施回数 24回 延参加者数 360名	4	3	社会福祉協議会
		No.8 (3)地域福祉会の活動支援	福祉会の結成数	23地区	25地区	23地区	21地区	25地区	5	4	社会福祉協議会
②子育てにやさしい地域づくり	地域社会全体で子育てを支える仕組みを進めます。	No.9 (1)ファミリーサポートセンターの運営	会員数、サービス利用件数	会員数 281人 サービス利用件数 98件	会員数 90人 サービス利用件数 150件	会員数 153人 サービス利用件数(延べ) 169件	会員数 176人 サービス利用件数(延べ) 269件	会員数 110人 サービス利用件数 190件	4	5	子ども若者課
		No.10 (2)親子ふれあい事業	子育て、親育ち学級の開催	受講者(延人数):170人	受講者(延人数):180人	受講者(延人数):31人	受講者(延人数):77人	受講者(延人数):180人	2	2	社会教育課
		No.11 (3)世代間交流事業の実施	世代間交流事業の実施	実施回数 15回 延参加者数 976名	実施回数 15回 延参加者数 950名	実施回数 10回 (うち非接触交流 8回) 延参加者数 1,706名	実施回数 20回 延参加者数 1,993名	実施回数 15回 延参加者数 950名	4	4	社会福祉協議会
		No.12 (4)子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成、ボランティア登録者数の増加	内容検討	登録者数 20名	登録者数 16名	登録者数 12名	登録者数 30名	3	4	社会福祉協議会
③地域の人材・リーダー育成	多様な層の人々に働きかけ、ボランティア活動してくれる人材の発掘や育成に取り組めます。	No.13 (1)民生委員児童委員活動事業	各種研修会の開催	研修会:3回 参加者数:195名 (研修会:163名、地域福祉部会:19名、児童福祉部会:13名)	研修会:3回	研修会:2回 参加者数:164名 (研修会:144名、地域福祉部会:中止、児童福祉部会:20名) オンラインによる全国規模の研修会等に参加	研修会:3回 参加者数:184人 (研修会:144名、地域福祉部会:21名、児童福祉部会:19名)	研修会:3回	5	5	社会福祉課
		No.14 (2)人材発掘・育成のためのボランティア講座の実施	講座や研修会等の実施	内容の見直し	年2回実施	ボランティア講座、交流会 年2回	参加者 45人(延人数) ボランティア講座3回、交流会 中止(講演DVDの作成、貸出)	年2回実施	5	4	社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
④地域での見守り・声かけ体制づくり	民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等が中心となり、地域の人ができる見守りや声かけ等の活動を進めます。	No.15 (1)認知症対策総合推進事業	認知症サポーター養成講座、カフェ参加者数	サポーター養成講座実施数:33回 受講者数:902名 受講延べ人数:7,209名 カフェ延べ参加者数:329名(6会場)	サポーター養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:10,000名 カフェ延べ参加者数:600名(6会場)	サポーター養成講座実施数:21回、受講者数:245名 受講延べ人数:8,722名 カフェ延べ参加者数:213名(2会場)	サポーター養成講座実施数:23回、受講者数:364名 受講延べ人数:9,088名 カフェ延べ参加者数:268名(4会場)	サポーター養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:11,500名 カフェ延べ参加者数:650名(6会場)	3	4	高齢福祉課
		No.16 (2)自殺予防対策事業	こころのゲートキーパー養成研修・自殺対策講演会等参加率 ※令和3年度修正	成人:18.9% 高齢者:17.1%	減少	市職員・専門職向け 15.8% 市民向け 2.6%	市職員・専門職向け17.2% 市民向け2.9%	市職員・専門職向け 16.6% 市民向け 15.5%	3	3	市民生活課 健康推進室
		No.17 (3)見守り活動	利用者数の増加等 ①住民による見守り活動 ②おはようコール ③配食サービス	①取組地区250地区 対象者924名、協力者473名 ②利用者137名 ③利用者141名、 延配食数7,698食	①取組地区 250地区 ②利用者 170名 ③利用者 180名	①取組地区224地区 対象者1,079名、協力者415名 ②利用者115名 ③利用者181名、 延配食数11,098食	①取組地区227地区 対象者1,098名、協力者437名 ②利用者98名 ③利用者376名、 延配食数19,499食	①取組地区 250地区 ②利用者 200名 ③利用者 210名	3	4	社会福祉協議会

進捗状況 評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和3年度	令和4年度	事務局 進捗状況評価
3.6	3.8	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも地域福祉懇談会をはじめ、地域の支え合い意識の高揚に努めることができた。ファミリーサポートセンターの会員数や利用件数、世代間交流事業の実施など地域社会全体で子育てを支える仕組みづくりは概ね達成できたが、子育てボランティアの登録者数は伸び悩んでいる。自殺予防対策事業における研修会等の参加率が大きく落ち込んでいるため、講演会や研修会以外にもSNSを活用した普及啓発を検討する必要があると考える。

懇談会参加者 進捗状況評価
4

懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。
<p>【No.6】地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの活動について実際のところ表に見えていない。介護認定の時に相談に乗ってくれると人かと思うが、対応は硬直化した考えのようで、相手に対する優しさ・柔軟な対応はしていない。接遇も含めて、弱者の対応ができるような教育が必要である。 <p>【No.7】地域福祉懇談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動支援は何処で行っているのか実態が見えない。活動が脆弱なのかとも思うが、企画内容をドラスティックに見直すほか、市民への訴求工夫されたい。 懇談会等実施した事業で、良いことは他地域へ水平展開をして欲しい。懇談会の話し合いの内容もまとめて公表できないか。 <p>【No.8】地域福祉懇談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動支援は何処で行っているのか実態が見えない。活動が脆弱なのかとも思うが、企画内容をドラスティックに見直すほか、市民への訴求工夫されたい。 民生委員、民生委員OB、その他あらゆる分野の人々に呼びかけて、各集落に地域福祉会を設ける活動をして欲しい。 住民の自主的組織とあるが、高齢化で組織の存続が危ないから自治会内に組織してもらうなどの取組(対応)はしないのか(自治会も役員等の成り手がいないかもしれない)。 <p>【No.13】民生委員児童委員活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会と意見交換会等を行っているが、ICTを活用して、著名な学者、活発で成果をあげている地域とのオンラインでの学習・交換会等を実施し、民生委員の質の向上を図られたい。 <p>【No.15】認知症対策総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の対策ですが、サポーター養成講座だけではなく、認知症本人に対して家族、地域住民、支援者(包括、介護ヘルパー、社協)や民生委員等が一体となって連携して対応できるよう、システムづくりをして欲しい。 認知症サポーター養成講座、カフェ参加者数を指標としているが、加えて、講座受講者を活かす取り組みを検討されたい。 <p>【No.17】見守り活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の見守り活動については、佐渡市、社会福祉協議会、地域、企業がそれぞれ取り組んでいるが、連携しようとする姿勢が見えない。佐渡市のデジタル化は他市と比較しても行政、市民も相当遅れており、市民のデジタル技術を活用し、より良い市民サービスを提供しようという気概が見ない。過日、ITCを活用した見守り活動の一步として情報の共有化、その他を佐渡市へ提案したが、担当課は理解できないようである。市民側のデジタル化提案にも応えられない行政には失望するばかりである。 対象者の見直し等を行う予定にようだが、サービスの利用増を目的にするのではなく、サービスを必要とする方に必要なサービスが届き、孤立解消等に繋がるように見直し願いたい。

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和4年度) 総括表

基本目標	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	健康づくりに取り組み、ふれあいや交流を深める中で自分の知識や技術を発揮し、生きがいを持ち、誰もが健やかにいきいきとした生活を送ることができるまちを目指します。
施策(基本的方向性)	① 誰もが集える場所・機会づくり ② 健康・生きがいづくりの推進	③ 利用しやすい福祉サービスの提供 ④ 権利擁護の推進 ⑤ 相談・支援体制の充実 ⑥ 生活困窮者自立支援事業の推進

現状と課題	子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人もみんなが集える場を確保し、自分たちが住む地域をより良いものにするために話し合う機会をつくる必要があります。地域活動や社会活動への参加により、学ぶ喜びや楽しみを得るためにも、健康でいることが重要です。また、すべての市民が生きがいをもって社会参加できるような仕組みづくりを推進することが大切です。高齢化社会を迎え、家族や自身の介護に関する悩みを抱える人が増加しており、介護サービスが必要な家庭への積極的な支援及び福祉情報の提供が必要です。成年後見制度利用者の大部分が、生活に大きな支障が出てから制度を利用するのが現状です。行政や関係機関が連携して、制度や事業の普及・啓発を推進していく必要があります。ライフスタイルが多様化する中で、相談内容も多様化・複雑化してきているため、総合的な相談支援体制の充実が必要です。
--------------	---

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①誰もが集える場所・機会づくり	誰もが気軽に集い、自分たちが住む地域について話し合う機会をつくりまします。	No.18 (1)地域子育て支援センター事業	利用者数	年間延べ利用人数 8施設 16,112人	年間延べ利用人数 17,000人	年間延べ利用人数 9施設 15,200人	年間延べ利用人数 9施設 12,754人	年間延べ利用人数 17,000人	4	4	子ども若者課
		No.19 (2)地域の居場所づくり事業の推進	地域の居場所づくりの実施箇所や参加者数	実施 154箇所 参加者延数 18,551名	実施 160箇所 参加者延数 19,300名	実施 109箇所 参加者延数 8,098名	実施 106箇所 参加者延数 10,009名	実施 160箇所 参加者延数 20,000名	4	4	社会福祉協議会
②健康・生きがいづくりの推進	健康づくりや生きがいづくりを地域ぐるみで進めます。	No.20 (1)母子健康事業	乳幼児健診受診率	乳児健診91.2% 1歳6か月児健診97.2% 3歳児健診91.5%	95%以上	3~4か月健診94.9% 6~7か月健診96.1% 10~11か月健診98.0% 1歳6か月児健診96.6% 3歳児健診98.3%	3~4か月健診96.7% 6~7か月健診88.7% 10~11か月健診92.3% 1歳6か月児健診96.6% 3歳児健診97.4%	95%以上	4	4	市民生活課 健康推進室
		No.21 (2)地域健康学習会の実施	健康学習会参加者数	2,354人	2,450人	1,270人	1,456人	2,550人	3	3	市民生活課 健康推進室
		No.22 (3)介護予防事業	介護予防教室の開催	実施地区:132箇所 開催数:2,017回 参加者延数:22,523人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:21,000人	実施地区:154箇所 開催数:2,360回 参加者延数:21,647人	実施地区:152箇所 開催数:2,386回 参加者延数:20,940人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:22,000人	4	4	高齢福祉課
③利用しやすい福祉サービスの提供	介護・福祉サービスを気軽に利用できる仕組みをつくりまします。	No.23 (1)生活支援体制整備事業	サービス事業等の開発・推進、支え合い地域活動	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 6事業	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 6事業	2	2	高齢福祉課
		No.24 (2)福祉やボランティアに関する情報の発信	社協だより・ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信 SNS等による情報発信の検討	社協だよりの発行 隔月発行 ホームページの運営 ボランティアセンター公式アカウントの作成	社協だよりの発行 隔月発行 ホームページの運営 ボランティアセンター公式アカウントより情報発信 20回	継続実施	4	4	社会福祉協議会
④権利擁護の推進	虐待防止と権利擁護に取り組まします。	No.25 (1)市民後見推進事業	市民後見人養成講座受講者数及び名簿登録者数	2017年度は養成講座未実施	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 15名	養成講座受講者 11名 新規名簿登録者 11名	養成講座受講者 12名 新規名簿登録者 9名	養成講座受講者 20名 新規名簿登録者 20名	4	4	社会福祉課 社会福祉協議会
		No.26 (2)成年後見センターの機能充実	中核機関の設置、成年後見に関する相談数の推移	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 2,739件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣5回 視察対応 1回 調査研究事業への協力 1回 ネットワークづくり 5回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体への働きかけ 中核機関設置の検討	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 8,520件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣9回 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 8,109件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣4回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	5	5	社会福祉課 社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
⑤相談・支援体制の充実	複合的なニーズにも対応できるように相談窓口の体制強化を図ります。	No.27 (1)子ども若者相談センターの運営	相談・支援ケースへの介入割合(学校、家庭、学級開催数)	—	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 86.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 6回	【若者相談】不登校支援校 6校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 83.2% 【発達支援】園における園内研修の実施	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 92.8% 【発達支援】園における園内研修の実施	【若者相談】不登校支援校 3校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 90.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 10回	4	4	子ども若者課
		No.28 (2)ことば・こころの教室運営事業	学習会や親の会の開催、教室だよりの発行	—	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:4回実施(うち1回紙面) ・教室だよりの発行:9回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:4回実施(うち1回紙面) ・教室だよりの発行:6回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	5	5	学校教育課
		No.29 (3)地域包括支援センターの運営	地域包括支援センターの設置数 地域包括支援センターに関わる社協以外の法人数	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 2	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 1	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 1	地域包括支援センター設置数 5 社協以外の法人数 2	4	4	高齢福祉課
		No.30 (4)福祉相談員の配置	福祉相談員の活動実績	羽茂支所1名配置 活動回数 210回 相談件数 177件	配置・活動の充実	各支所1名、相川地域センター1名配置 活動回数 835回 相談件数 1,701件(うち新規220件)	各支所1名、相川地域センター1名配置 計5名 活動回数 947回 相談件数 1,675件(うち新規276件)	配置・活動の充実	4	4	社会福祉協議会
⑥生活困窮者自立支援事業の推進	多種多様化する生活困窮者の生活課題に対する専門性を活かした相談支援、関係機関との連携強化による支援体制の充実に努めます。	No.31 (1)生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度に関する支援件数	新規相談受付件数 120件 プラン作成件数 23件 就労支援対象者数 1件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	新規相談受付件数 299件 プラン作成件数 75件 就労支援対象者数 20件	新規相談受付件数 235件 プラン作成件数 64件 就労支援対象者数 8件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	5	5	社会福祉課 社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和3年度	令和4年度	事務局 進捗状況評価
4.0	4.0	多様化・複雑化する相談に対応するため、地域包括支援センターの設置や社会福祉協議会に福祉相談員を配置し、市を含む関係機関との連携により、複合的なニーズにも対応できる相談窓口の体制強化を図ることができた。 生活困窮者に対し、専門性を活かした相談支援、関係機関との連携強化により支援体制の充実に努めることができた。 生活支援体制整備に係る支え合い地域活動は3地区に留まり、計画を大きく下回ったことから新たな支え合い活動の担い手を確保し、協議体や生活支援コーディネーターと連携し、高齢者等を支える地域づくりを必要があると考えた。

懇談会参加者 進捗状況評価
4

懇談会参加者 意見等がある場合はご記入ください。
<p>【No.19】地域の居場所づくり事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は何時でも集える居場所を求めている。一月に1回だけの開設ではなく、常設場所が欲しい。少なくとも一週間に1~2回集える場所が必要である。 <p>【No.20】母子健康事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が乳幼児健診受診率となっているが、事業目的としては乳幼児期における適時・適切な支援だと思うので、次期計画では支援(事業)内容を踏まえた成果指標としていただきたい。 <p>【No.21】地域健康学習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域健康学習会は実施内容が魅力的でない。市民が参加してみたいという気持ちを持たせる内容にしたら良いのではないかと。 <p>【No.23】生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業は「佐渡市地域コミュニティ交付事業」(支所・行政サービスセンター)と競合する部分もある。両者が効率的に協働事業として展開するか、或いは事業を拡大見直し、統合する方向で検討されたい。 ・評価シートを見ても活動が低調であること以外、具体的内容がよく見えない。他事業との関連・関係性も含めて、事業内容・取組方針等の整理が必要ではないかと。 <p>○全国で子ども支援や高齢者に対する様々な活動が紹介されている。しかし、その活動は、まだまだ一部の人達によるもので広がりが鈍い。</p> <p>○佐渡でも、親や祖父母、兄弟の生活の世話をしている子供がいるのではないだろうか。また、育児放棄や虐待等社会事例の実態があるのではないかと危惧している。</p>

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和4年度) 総括表

基本目標	4 安全で住みやすいまちづくり	住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるような地域づくりを目指します。
施策(基本的方向性)	① 誰もが暮らしやすい基盤整備の充実 ② 生活交通の確保と買い物支援	③ 自治会活動などへの支援 ④ 地域の防災・防犯体制づくり

現状と課題	環境美化に努めるとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に立ち、徒歩や車いすといった、車以外の移動手段にも考慮したまちづくりが必要です。 近くに商店や病院等がないために、車が無ければ生活できないという人は多くいます。利用しやすい公共交通体系の整備や買い物支援等の取り組みが求められています。 地域の活力を再生するため、地域における各種団体が課題を共有し、連携するとともに、地域住民が自発的・主体的に地域活動に参加できるような仕組みづくりが重要です。 災害発生時は「自助・共助」の力が大事になってきます。避難行動要支援者名簿等を活用して、日ごろから避難行動要支援者の把握や地域の防災に関して話し合っておくことが重要です。
--------------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和3年度進捗状況評価	令和4年度進捗状況評価	事業実施主体	
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和3年度の実績	令和4年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度				
①誰もが暮らしやすい基盤整備の充実	徒歩や車いすといった車以外の交通手段に配慮したまちづくりに取り組みます。	No.32	(1)バリアフリー情報の把握	情報提供・一覧表の作成および更新	情報収集	情報収集 一覧表の作成	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(229件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(229件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	情報収集 一覧表の作成	4	4	社会福祉協議会
		No.33	(1)交通対策事業	路線バス利用者数	483,342人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	351,921人/年	362,968人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	3	3	交通政策課
②生活交通の確保と買い物支援	交通弱者や移動手段の充実や買い物支援につながる活動に取り組まします。	No.34	(2)移送サービス事業の実施	利用実績	実利用者 47名 実施回数 252回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 55名 実施回数 385回	実利用者 37名 実施回数 229回 ボランティア数(実働) 33名	実利用者 28名 実施回数 220回 ボランティア数(実働) 33名	実利用者 60名 実施回数 420回	4	3	社会福祉協議会
		No.35	(3)生活支援ボランティア派遣事業の実施	利用者数	利用者 29名 派遣回数 619回 生活支援ボランティア 33名	利用者 45名	利用者 89名 派遣回数 2,439回 生活支援ボランティア88名	利用者 108名 派遣回数 2,398回 生活支援ボランティア85名	利用者 60名	5	4	社会福祉協議会
		No.36	(4)買い物支援事業の実施	事業実施回数・利用者数	買物バス(両津地区) 実施2回・参加者延数18名 お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数54名	お出かけサロン 継続実施	お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数21名・ ボランティア数9名 お買い物サロン(両津地区) 実施5回・参加者延数16名	お買い物サロン(両津地区) 実施47回・参加者延数170名・ おはようコールでの生協注文(相川地区) 対象者1名	お出かけサロン 継続実施	5	5	社会福祉協議会
		No.37	(1)高齢化集落支援事業	支援実施集落数	支援対象集落数 179集落 支援実施集落数 121集落 決算額 44,793千円	支援対象予定集落数 220集落 支援実施予定集落数 145集落 予算額 50,000千円	支援対象集落数 242集落 支援実施集落数 187集落 決算額 67,357千円	支援対象集落数 259集落 支援実施集落数 187集落 決算額 63,162千円	支援対象予定集落数 240集落 支援実施予定集落数 160集落 予算額 50,000千円	5	5	建設課
③自治会活動などへの支援	地域行事や自治会活動など地域の活力を再生する取り組みを進めます。	No.38	(2)地域の活力再生事業	地域おこし協力隊員、大学生等及び地域活動支援員の人数	地域おこし協力隊員の定着率…70%(14/20人) 大学生等の人数…186人(12団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、6人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…73%(19/26人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…62.5%(20/32人) 大学生等の人数…101人(10団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、9人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…62.9%(22/35人) 大学生等の人数…210人(22団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、3人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…75%(21/28人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	3	3	地域振興課
		No.39	(1)要援護者支援事業	避難行動要支援者名簿登録率	避難行動要支援者名簿登録率 59.5%	避難行動要支援者名簿登録率 70.0%	避難行動要支援者名簿登録率 61.4% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は81.1%	避難行動要支援者名簿登録率 61.5% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は79.7%	避難行動要支援者名簿登録率 75.0%	5	5	防災管財課
④地域の防災・防犯体制づくり	地域ぐるみの防災・防犯体制づくりを進めます。	No.40	(2)自主防災組織、自主防災リーダーの育成	地域防災リーダーを対象とした研修会の開催	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:75人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:100人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:会場参加74人、web参加50人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:会場参加64人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:400人(延人数)	4	2	防災管財課
		No.41	(3)災害ボランティア講座の開催	災害ボランティア講座の実施	実施回数2回 2会場(相川・小木) 参加者延数 108名	継続実施 年2回2会場	実施回数 2回(佐和田・真野) 参加者数 54人	実施回数 2回(新穂・羽茂) 参加者数 57人	継続実施 年2回2会場	5	5	社会福祉協議会

進捗状況 評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和3年度	令和4年度	事務局 進捗状況評価
4.3	3.9	交通弱者や移動手段に支障をきたしている高齢者を支援する生活支援ボランティア事業においては、事業以外でも個人同士の支援に繋がるケースも見られ、地域のつながりの強さが見られた。しかしながら、避難行動要支援者名簿に未登録の方には、制度の周知、登録への支援協力を関係機関に求めている。一方、自主防災組織・自主防災リーダーの育成を目的とした地域防災リーダースキルアップ研修の受講者は64人に留まったものの、「避難所運営」をテーマとし充実した研修を行った。毎年スキルアップ研修等を実施し、地域防災力の向上を図る取り組みが必要と考える。

懇談会参加者 進捗状況評価
4

懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。
<p>【No.32】バリアフリー情報の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市ほど障がい者、高齢者、社会的弱者に対する労りの心が希薄な地域は珍しい。病院、公共施設、スーパーマーケット等の障がい者優先駐車スペースへ健常者が平然と駐車し、障がい者が困っているシーンも見かける。市役所も障がい者優先駐車スペースは如何にも空いたスペースで2箇所しかない。佐渡市自体が障がい者等に対する労りの心がない、上辺だけで対策を言っても偽善としか映らない。 ・県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(229件)について、情報収集し、一覧表の更新を行ったとあるが、その資料はどのように市民に公開し、どう活かされているのか不明である。 <p>【No.34, 35, 36】移送サービス事業の実施・生活支援ボランティア派遣事業の実施・買い物支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市の交通政策課との連携は示されていないが、ICTを活用した交通手段等々の改革を検討・実施しようとしているが、政策を含めて連携されたい。 <p>【No.39】要援護者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿は災害時に重要であるが、誰が誰を避難所へ誘導するのか記入が漏れている。これでは災害時に使用できないので、明記するようにお願いしたい。 ・名簿に登録することが目標でなく、避難の際に支援が必要な方をいかにして無事に避難させられるかが重要であり、モデル地区と言わず早急に個別避難計画を作成願いたい。 ・避難行動要支援者名簿に登録しても、実際の災害の際に、名簿を活かす体制は地区によっては区々である。活かせる体制づくりにメスを入れ、必要なら指導する。或いは、良好事例の紹介等を行うべきである。 <p>【No.40】自主防災組織、自主防災リーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練を実施している地域と熱心でない地域とがある。熱心でない集落へは支援をいただきたい。 ・地域防災リーダースキルアップ研修は種々のファクターから選べるようにして欲しい。被災地の方々との交流も必要である。 <p>【No.41】災害ボランティア講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア講座は実践的なものに置き換える必要がある。地域の防災訓練の場へ出向き、ボランティアの受け入れ、配置等を検討して欲しい。 ・5年で島内10地区開催は少なすぎる。受講者は毎年変わるはずで、全地区で毎年又は隔年開催で繰り返し周知・訓練等を行い、意識づけることが必要ではないか。 <p>○島内における限界集落への対応が大きな課題となっている。様々な対応を行っているが、限界があると考え。その事について、佐渡独自の対策が考えられないだろうか。離島ゆえできること、できないことを再度検討してはよいのではないか。</p>